

猪名川町個人情報の保護に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和8年10月9日

猪名川町長 岡 本 信 司

猪名川町個人情報の保護に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則

令和8年10月9日

規則第17号

猪名川町個人情報の保護に関する文書の様式を定める規則（令和5年規則第21号）の一部を次のように改正する。

様式第2号、様式第17号及び様式第25号中「又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの）」を削る。

様式第3号、様式第5号、様式第13号、様式第16号、様式第18号、様式第19号、様式第26号及び様式第27号中「〇〇〇に対して」を「実施機関の長に対して」に、「〇〇〇を被告として、〇〇〇裁判所に」を「猪名川町を被告として、神戸地方裁判所に」に改める。

様式第30号から様式第35号中「（ただし、個人番号通知カードは不可）」を削る。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

猪名川町個人情報の保護に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則 新旧対照表

改 正 条 文	現 行 条 文
様式第2号 保有個人情報開示請求書 年 月 日 (実施機関) 様 (ふりがな) 氏名 住所又は居所 〒 () 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第77条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。 記 1 開示を請求する保有個人情報(具体的に特定してください。) 2 求める開示の実施方法等(本欄の記載は任意です。) ア、イ又はウに○印を付してください。アを選択した場合は、実施の方法及び希望日を記載してください。 ア 事務所における開示の実施を希望する。 <実施の方法> ☐閲覧 ☐写しの交付 ☐その他() <実施の希望日> 年 月 日 イ 電子情報処理組織を使用した開示を希望する。 ウ 写しの送付を希望する。	様式第2号 保有個人情報開示請求書 年 月 日 (実施機関) 様 (ふりがな) 氏名 住所又は居所 〒 () 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第77条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の開示を請求します。 記 1 開示を請求する保有個人情報(具体的に特定してください。) 2 求める開示の実施方法等(本欄の記載は任意です。) ア、イ又はウに○印を付してください。アを選択した場合は、実施の方法及び希望日を記載してください。 ア 事務所における開示の実施を希望する。 <実施の方法> ☐閲覧 ☐写しの交付 ☐その他() <実施の希望日> 年 月 日 イ 電子情報処理組織を使用した開示を希望する。 ウ 写しの送付を希望する。

改正条文

3 手数料

--	--	--

4 本人確認等

ア 開示請求者	☐ 本人	☐ 法定代理人	☐ 任意代理人
イ 請求者本人確認書類	☐運転免許証 ☐健康保険被保険者証 ☐個人番号カード ☐在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐その他() ※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。		
ウ 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。)	(ア) 本人の状況 ☐未成年者(年 月 日生) ☐成年被後見人 ☐任意代理人委任者 (ふりがな) (イ) 本人の氏名 (ウ) 本人の住所又は居所		
エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。	請求資格確認書類 ☐ 戸籍謄本 ☐ 登記事項証明書 ☐ その他()		
オ 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。	請求資格確認書類 ☐ 委任状 ☐ その他()		

現行条文

3 手数料

--	--	--

4 本人確認等

ア 開示請求者	☐ 本人	☐ 法定代理人	☐ 任意代理人
イ 請求者本人確認書類	☐運転免許証 ☐健康保険被保険者証 ☐個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) ☐在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐その他() ※請求書を送付して請求をする場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。		
ウ 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。)	(ア) 本人の状況 ☐未成年者(年 月 日生) ☐成年被後見人 ☐任意代理人委任者 (ふりがな) (イ) 本人の氏名 (ウ) 本人の住所又は居所		
エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。	請求資格確認書類 ☐ 戸籍謄本 ☐ 登記事項証明書 ☐ その他()		
オ 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。	請求資格確認書類 ☐ 委任状 ☐ その他()		

改 正 条 文	現 行 条 文
様式第 3 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報開示決定通知書 〔開示請求者〕 様 (実施機関) 年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 82 条第 1 項の規定により、下記のとおり、開示することに決定したので通知します。 記 1 開示する保有個人情報(全部開示 ・ 部分開示) 2 不開示とした部分とその理由 ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>実施機関の長に対して</u>審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>猪名川町を被告として、神戸地方裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。 3 開示する保有個人情報の利用目的	様式第 3 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報開示決定通知書 〔開示請求者〕 様 (実施機関) 年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 82 条第 1 項の規定により、下記のとおり、開示することに決定したので通知します。 記 1 開示する保有個人情報(全部開示 ・ 部分開示) 2 不開示とした部分とその理由 ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>〇〇〇に対して</u>審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>〇〇〇を被告として、〇〇〇裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。 3 開示する保有個人情報の利用目的

改正条文	現行条文
4 開示の実施の方法等(同封の説明事項をお読みください。) (1) 開示の実施の方法等 (2) 事務所における開示を実施することができる日時及び場所 期間： 月 日から 月 日まで(土・日曜、祝祭日を除く。) 時間： 場所： (3) 電子情報処理組織を使用して開示を実施する場合 (4) 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用(見込額) 担 当 課 (室) 課(室)電話 (内線)	4 開示の実施の方法等(同封の説明事項をお読みください。) (1) 開示の実施の方法等 (2) 事務所における開示を実施することができる日時及び場所 期間： 月 日から 月 日まで(土・日曜、祝祭日を除く。) 時間： 場所： (3) 電子情報処理組織を使用して開示を実施する場合 (4) 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用(見込額) 担 当 課 (室) 課(室)電話 (内線)

改 正 条 文	現 行 条 文												
様式第 5 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書 〔開示請求者〕 様 〔実施機関〕 年 月 日付けで開示請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 82 条第 2 項の規定により、下記のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>開示請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>開示をしないこととした理由</td><td></td></tr> <tr> <td>担 当 課 (室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>実施機関の長に対して審査請求</u>をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>匿名川町を被告として、神戸地方裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。	開示請求に係る保有個人情報の名称等		開示をしないこととした理由		担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)	様式第 5 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報の開示をしない旨の決定通知書 〔開示請求者〕 様 〔実施機関〕 年 月 日付けで開示請求のありました保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 82 条第 2 項の規定により、下記のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>開示請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>開示をしないこととした理由</td><td></td></tr> <tr> <td>担 当 課 (室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>〇〇〇に対して審査請求</u>をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>〇〇〇を被告として、〇〇〇裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。	開示請求に係る保有個人情報の名称等		開示をしないこととした理由		担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)
開示請求に係る保有個人情報の名称等													
開示をしないこととした理由													
担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)												
開示請求に係る保有個人情報の名称等													
開示をしないこととした理由													
担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)												

改 正 条 文	現 行 条 文																				
様式第 13 号 文 書 番 号 年 月 日 開示決定通知を行った旨の反対意見書提出者への通知書 (反対意見書を提出した第三者) 様 (実施機関) (あなた、貴社等)から 年 月 日付けで「保有個人情報の開示決定等に係る意見書」の提出がありました保有個人情報については、下記のとおり開示決定しましたので、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 86 条第 3 項の規定により通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>開示請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>開示することとした理由</td><td></td></tr> <tr> <td>開示決定をした日</td><td>年 月 日</td></tr> <tr> <td>開示を実施する日</td><td>年 月 日</td></tr> <tr> <td>担 当 課 (室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>実施機関の長に対して</u>審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>猪名川町を被告として、神戸地方裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。	開示請求に係る保有個人情報の名称等		開示することとした理由		開示決定をした日	年 月 日	開示を実施する日	年 月 日	担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)	様式第 13 号 文 書 番 号 年 月 日 開示決定通知を行った旨の反対意見書提出者への通知書 (反対意見書を提出した第三者) 様 (実施機関) (あなた、貴社等)から 年 月 日付けで「保有個人情報の開示決定等に係る意見書」の提出がありました保有個人情報については、下記のとおり開示決定しましたので、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 86 条第 3 項の規定により通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>開示請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>開示することとした理由</td><td></td></tr> <tr> <td>開示決定をした日</td><td>年 月 日</td></tr> <tr> <td>開示を実施する日</td><td>年 月 日</td></tr> <tr> <td>担 当 課 (室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>〇〇〇に対して</u>審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>〇〇〇を被告として、〇〇〇裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。	開示請求に係る保有個人情報の名称等		開示することとした理由		開示決定をした日	年 月 日	開示を実施する日	年 月 日	担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)
開示請求に係る保有個人情報の名称等																					
開示することとした理由																					
開示決定をした日	年 月 日																				
開示を実施する日	年 月 日																				
担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)																				
開示請求に係る保有個人情報の名称等																					
開示することとした理由																					
開示決定をした日	年 月 日																				
開示を実施する日	年 月 日																				
担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)																				

改 正 条 文	現 行 条 文
様式第 16 号 文 書 番 号 年 月 日 開示請求に係る手数料の免除をしない旨の決定通知書 〔開示請求者〕様 〔実施機関〕 年 月 日付けで請求のありました開示請求に係る手数料の免除申請については、 〇〇条例第〇条に規定する免除理由に該当しませんので通知します。 記 1 対象となる保有個人情報の名称 2 免除が認められない理由等 〔注〕 この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、 この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>実施機関の長に対して</u> <u>審査請求をすることができます</u>(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月 以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求 をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法 律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>猪名川町</u> <u>を被告として、神戸地方裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決	様式第 16 号 文 書 番 号 年 月 日 開示請求に係る手数料の免除をしない旨の決定通知書 〔開示請求者〕様 〔実施機関〕 年 月 日付けで請求のありました開示請求に係る手数料の免除申請については、 〇〇条例第〇条に規定する免除理由に該当しませんので通知します。 記 1 対象となる保有個人情報の名称 2 免除が認められない理由等 〔注〕 この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、 この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>〇〇〇に対して</u>審査 請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月 以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求を することができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法 律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>〇〇〇を</u> <u>被告として、〇〇〇裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定が

改 正 条 文	現 行 条 文
定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合 には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。〕。 <本件連絡先> 猪名川町 担当課（室）： 電 話： F A X： e-mail：	あったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には 処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。〕。 <本件連絡先> 猪名川町 担当課（室）： 電 話： F A X： e-mail：

改 正 条 文	現 行 条 文														
様式第 17 号 保有個人情報訂正請求書 年 月 日 〔実施機関〕 様 〔ふりがな〕 氏名 _____ 住所又は居所 〒 _____ 市 _____ (_____) _____ 個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 91 条第 1 項の規定により、下記のとおり保有個人情報の訂正を請求します。 記 <table border="1"> <tr> <td>訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報</td> <td>開示決定通知書の文書番号: _____ 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">訂正請求の趣旨及び理由</td> <td>(趣旨)</td> </tr> <tr> <td>(理由)</td> </tr> </table>	訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日	開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号: _____ 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____	訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)	(理由)	様式第 17 号 保有個人情報訂正請求書 年 月 日 〔実施機関〕 様 〔ふりがな〕 氏名 _____ 住所又は居所 〒 _____ 市 _____ (_____) _____ 個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 91 条第 1 項の規定により、下記のとおり保有個人情報の訂正を請求します。 記 <table border="1"> <tr> <td>訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報</td> <td>開示決定通知書の文書番号: _____ 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">訂正請求の趣旨及び理由</td> <td>(趣旨)</td> </tr> <tr> <td>(理由)</td> </tr> </table>	訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日	開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号: _____ 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____	訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)	(理由)
訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日														
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号: _____ 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____														
訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)														
	(理由)														
訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日														
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号: _____ 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等 _____														
訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)														
	(理由)														

改 正 条 文	現 行 条 文
1 訂正請求者 ☐ 本人 ☐ 法定代理人 ☐ 任意代理人 2 請求者本人確認書類 ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険被保険者証 ☐ 個人番号カード ☐ 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐ その他() ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。 3 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。) ア 本人の状況 ☐ 未成年者(年 月 日生) ☐ 成年被後見人 ☐ 任意代理人委任者 (ふりがな) イ 本人の氏名 _____ ウ 本人の住所又は居所 _____ 4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類 ☐ 戸籍謄本 ☐ 登記事項証明書 ☐ その他() 5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。 請求資格確認書類 ☐ 委任状 ☐ その他()	1 訂正請求者 ☐ 本人 ☐ 法定代理人 ☐ 任意代理人 2 請求者本人確認書類 ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険被保険者証 ☐ 個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) ☐ 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐ その他() ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。 3 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。) ア 本人の状況 ☐ 未成年者(年 月 日生) ☐ 成年被後見人 ☐ 任意代理人委任者 (ふりがな) イ 本人の氏名 _____ ウ 本人の住所又は居所 _____ 4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類 ☐ 戸籍謄本 ☐ 登記事項証明書 ☐ その他() 5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。 請求資格確認書類 ☐ 委任状 ☐ その他()

改 正 条 文	現 行 条 文																
様式第 18 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報訂正決定通知書 〔訂正請求者〕 様 （実施機関） 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 93 条第 1 項の規定により、下記のとおり訂正することと決定したので通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>訂正請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>訂正請求の趣旨</td><td></td></tr> <tr> <td>訂正決定をする内容及び理由</td><td>（訂正内容） （訂正理由）</td></tr> <tr> <td>担 当 課（室）</td><td>課（室）電話 （内線 ）</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>実施機関の長に対して審査請求をすることができます</u>（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。	訂正請求に係る保有個人情報の名称等		訂正請求の趣旨		訂正決定をする内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）	担 当 課（室）	課（室）電話 （内線 ）	様式第 18 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報訂正決定通知書 〔訂正請求者〕 様 （実施機関） 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 93 条第 1 項の規定により、下記のとおり訂正することと決定したので通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>訂正請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>訂正請求の趣旨</td><td></td></tr> <tr> <td>訂正決定をする内容及び理由</td><td>（訂正内容） （訂正理由）</td></tr> <tr> <td>担 当 課（室）</td><td>課（室）電話 （内線 ）</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>〇〇〇に対して審査請求をすることができます</u>（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。	訂正請求に係る保有個人情報の名称等		訂正請求の趣旨		訂正決定をする内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）	担 当 課（室）	課（室）電話 （内線 ）
訂正請求に係る保有個人情報の名称等																	
訂正請求の趣旨																	
訂正決定をする内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）																
担 当 課（室）	課（室）電話 （内線 ）																
訂正請求に係る保有個人情報の名称等																	
訂正請求の趣旨																	
訂正決定をする内容及び理由	（訂正内容） （訂正理由）																
担 当 課（室）	課（室）電話 （内線 ）																

改 正 条 文	現 行 条 文
また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>猪名川町を被告として、神戸地方裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)	また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>〇〇〇を被告として、〇〇〇裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

改 正 条 文	現 行 条 文												
様式第 19 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書 〔訂正請求者〕 様 〔実施機関〕 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 93 条第 2 項の規定により、訂正をしない旨の決定をしたので、下記のとおり通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>訂正請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>訂正をしないこととした理由</td><td></td></tr> <tr> <td>担 当 課(室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>実施機関の長に対して</u>審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>猪名川町を被告として、神戸地方裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。	訂正請求に係る保有個人情報の名称等		訂正をしないこととした理由		担 当 課(室)	課(室)電話 (内線)	様式第 19 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報の訂正をしない旨の決定通知書 〔訂正請求者〕 様 〔実施機関〕 年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 93 条第 2 項の規定により、訂正をしない旨の決定をしたので、下記のとおり通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>訂正請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>訂正をしないこととした理由</td><td></td></tr> <tr> <td>担 当 課(室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>〇〇〇に対して</u>審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>〇〇〇を被告として、〇〇〇裁判所に</u>処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。	訂正請求に係る保有個人情報の名称等		訂正をしないこととした理由		担 当 課(室)	課(室)電話 (内線)
訂正請求に係る保有個人情報の名称等													
訂正をしないこととした理由													
担 当 課(室)	課(室)電話 (内線)												
訂正請求に係る保有個人情報の名称等													
訂正をしないこととした理由													
担 当 課(室)	課(室)電話 (内線)												

改 正 条 文	現 行 条 文																
様式第 25 号 保有個人情報利用停止請求書 年 月 日 (実施機関) 様 (ふりがな) 氏名 _____ 住所又は居所 〒 _____ 市 () _____ 個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 99 条第 1 項の規定により、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。 記 <table border="1"> <tr> <td>利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報</td> <td>開示決定通知書の文書番号： _____、日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報</td> </tr> <tr> <td>利用停止請求の趣旨及び理由</td> <td>(趣旨) ☐第 1 号該当 → ☐利用の停止、☐消去 ☐第 2 号該当 → 提供の停止 (理由)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>1 利用停止請求者 ☐本人 ☐法定代理人 ☐任意代理人</td> </tr> <tr> <td>2 請求者本人確認書類 ☐運転免許証 ☐健康保険被保険者証 ☐個人番号カード ☐在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐その他() ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。 </td> </tr> </table>	利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日	開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： _____、日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) ☐ 第 1 号該当 → ☐ 利用の停止、 ☐ 消去 ☐ 第 2 号該当 → 提供の停止 (理由)	1 利用停止請求者 ☐ 本人 ☐ 法定代理人 ☐ 任意代理人	2 請求者本人確認書類 ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険被保険者証 ☐ 個人番号カード ☐ 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐ その他() ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。	様式第 25 号 保有個人情報利用停止請求書 年 月 日 (実施機関) 様 (ふりがな) 氏名 _____ 住所又は居所 〒 _____ 市 () _____ 個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 99 条第 1 項の規定により、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。 記 <table border="1"> <tr> <td>利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td>開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報</td> <td>開示決定通知書の文書番号： _____、日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報</td> </tr> <tr> <td>利用停止請求の趣旨及び理由</td> <td>(趣旨) ☐第 1 号該当 → ☐利用の停止、☐消去 ☐第 2 号該当 → 提供の停止 (理由)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>1 利用停止請求者 ☐本人 ☐法定代理人 ☐任意代理人</td> </tr> <tr> <td>2 請求者本人確認書類 ☐運転免許証 ☐健康保険被保険者証 ☐個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) ☐在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐その他() ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。 </td> </tr> </table>	利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日	開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： _____、日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) ☐ 第 1 号該当 → ☐ 利用の停止、 ☐ 消去 ☐ 第 2 号該当 → 提供の停止 (理由)	1 利用停止請求者 ☐ 本人 ☐ 法定代理人 ☐ 任意代理人	2 請求者本人確認書類 ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険被保険者証 ☐ 個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) ☐ 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐ その他() ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。
利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日																
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： _____、日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報																
利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) ☐ 第 1 号該当 → ☐ 利用の停止、 ☐ 消去 ☐ 第 2 号該当 → 提供の停止 (理由)																
1 利用停止請求者 ☐ 本人 ☐ 法定代理人 ☐ 任意代理人																	
2 請求者本人確認書類 ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険被保険者証 ☐ 個人番号カード ☐ 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐ その他() ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。																	
利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日																
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： _____、日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報																
利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) ☐ 第 1 号該当 → ☐ 利用の停止、 ☐ 消去 ☐ 第 2 号該当 → 提供の停止 (理由)																
1 利用停止請求者 ☐ 本人 ☐ 法定代理人 ☐ 任意代理人																	
2 請求者本人確認書類 ☐ 運転免許証 ☐ 健康保険被保険者証 ☐ 個人番号カード又は住民基本台帳カード(住所記載のあるもの) ☐ 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 ☐ その他() ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。																	

改 正 条 文	現 行 条 文
3 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。) ア 本人の状況 ☐ 未成年者(年 月 日生) ☐ 成年被後見人 ☐ 任意代理人委任者 (ふりがな) イ 本人の氏名 _____ ウ 本人の住所又は居所 _____ 4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類 ☐ 戸籍謄本 ☐ 登記事項証明書 ☐ その他() 5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。 請求資格確認書類 ☐ 委任状 ☐ その他()	3 本人の状況等(法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。) ア 本人の状況 ☐ 未成年者(年 月 日生) ☐ 成年被後見人 ☐ 任意代理人委任者 (ふりがな) イ 本人の氏名 _____ ウ 本人の住所又は居所 _____ 4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。 請求資格確認書類 ☐ 戸籍謄本 ☐ 登記事項証明書 ☐ その他() 5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。 請求資格確認書類 ☐ 委任状 ☐ その他()

改 正 条 文	現 行 条 文																
様式第 26 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報利用停止決定通知書 (利用停止請求者) 様 (実施機関) 年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 101 条第 1 項の規定により、下記のとおり、利用停止することに決定したので通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>利用停止請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>利用停止請求の趣旨</td><td></td></tr> <tr> <td>利用停止決定をする内容及び理由</td><td>(利用停止決定の内容) (利用停止の理由)</td></tr> <tr> <td>担 当 課 (室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>実施機関の長に対して審査請求をすることができます</u>(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>猶名</u>	利用停止請求に係る保有個人情報の名称等		利用停止請求の趣旨		利用停止決定をする内容及び理由	(利用停止決定の内容) (利用停止の理由)	担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)	様式第 26 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報利用停止決定通知書 (利用停止請求者) 様 (実施機関) 年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 101 条第 1 項の規定により、下記のとおり、利用停止することに決定したので通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>利用停止請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>利用停止請求の趣旨</td><td></td></tr> <tr> <td>利用停止決定をする内容及び理由</td><td>(利用停止決定の内容) (利用停止の理由)</td></tr> <tr> <td>担 当 課 (室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>〇〇〇に対して審査請求をすることができます</u>(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>〇〇</u>	利用停止請求に係る保有個人情報の名称等		利用停止請求の趣旨		利用停止決定をする内容及び理由	(利用停止決定の内容) (利用停止の理由)	担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)
利用停止請求に係る保有個人情報の名称等																	
利用停止請求の趣旨																	
利用停止決定をする内容及び理由	(利用停止決定の内容) (利用停止の理由)																
担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)																
利用停止請求に係る保有個人情報の名称等																	
利用停止請求の趣旨																	
利用停止決定をする内容及び理由	(利用停止決定の内容) (利用停止の理由)																
担 当 課 (室)	課(室)電話 (内線)																

改 正 条 文	現 行 条 文
川町を被告として、神戸地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができません。)。	○を被告として、○○○裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができません。)。

改正条文	現行条文												
様式第 27 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書 (利用停止請求者) 様 (実施機関) 年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 101 条第 2 項の規定により、利用停止をしないことに決定をしたので、下記のとおり通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>利用停止請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>利用停止をしないこととした理由</td><td></td></tr> <tr> <td>担 当 課(室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>実施機関の長に対して審査請求をすることができます</u>(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。))。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>鎌倉市を被告として、神戸地方裁判所に</u> 処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。))。	利用停止請求に係る保有個人情報の名称等		利用停止をしないこととした理由		担 当 課(室)	課(室)電話 (内線)	様式第 27 号 文 書 番 号 年 月 日 保有個人情報の利用停止をしない旨の決定通知書 (利用停止請求者) 様 (実施機関) 年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)第 101 条第 2 項の規定により、利用停止をしないことに決定をしたので、下記のとおり通知します。 記 <table border="1"> <tr> <td>利用停止請求に係る保有個人情報の名称等</td><td></td></tr> <tr> <td>利用停止をしないこととした理由</td><td></td></tr> <tr> <td>担 当 課(室)</td><td>課(室)電話 (内線)</td></tr> </table> ※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成 26 年法律第 68 号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、<u>〇〇〇に対して審査請求をすることができます</u>(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。))。 また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和 37 年法律第 139 号)の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、<u>〇〇〇を被告として、〇〇〇裁判所に</u> 処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。))。	利用停止請求に係る保有個人情報の名称等		利用停止をしないこととした理由		担 当 課(室)	課(室)電話 (内線)
利用停止請求に係る保有個人情報の名称等													
利用停止をしないこととした理由													
担 当 課(室)	課(室)電話 (内線)												
利用停止請求に係る保有個人情報の名称等													
利用停止をしないこととした理由													
担 当 課(室)	課(室)電話 (内線)												

改 正 条 文	現 行 条 文
様式第 30 号 委 任 状 (個人情報に係る開示請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 個人情報の開示請求を行う権限 2 開示請求に係る事案を移送した旨の通知を受ける権限 3 開示決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 4 開示決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 5 開示請求に係る個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定通知を受ける権限及び開示請求に係る個人情報の全部を開示しない旨の決定通知を受ける権限 6 開示の実施の方法その他政令で定める事項を申し出る権限及び開示の実施を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、開示請求の前 30 日以内に作成されたものに限り。を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。	様式第 30 号 委 任 状 (個人情報に係る開示請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 個人情報の開示請求を行う権限 2 開示請求に係る事案を移送した旨の通知を受ける権限 3 開示決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 4 開示決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 5 開示請求に係る個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定通知を受ける権限及び開示請求に係る個人情報の全部を開示しない旨の決定通知を受ける権限 6 開示の実施の方法その他政令で定める事項を申し出る権限及び開示の実施を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、開示請求の前 30 日以内に作成されたものに限り。を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし、個人番号通知カードは不可)等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。

改 正 条 文	現 行 条 文
様式第 31 号 委 任 状 (特定個人情報に係る開示請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 特定個人情報の開示請求を行う権限 2 開示請求に係る事案を移送した旨の通知を受ける権限 3 開示決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 4 開示決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 5 開示請求に係る特定個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定通知を受ける権限及び開示請求に係る特定個人情報の全部を開示しない旨の決定通知を受ける権限 6 開示の実施の方法その他政令で定める事項を申し出る権限及び開示の実施を受ける権限 7 開示請求に係る手数料の免除申請を行う権限並びに開示請求に係る手数料を免除する旨の決定通知を受ける権限及び開示請求に係る手数料を免除しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、開示請求の前 30 日以後)	様式第 31 号 委 任 状 (特定個人情報に係る開示請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 特定個人情報の開示請求を行う権限 2 開示請求に係る事案を移送した旨の通知を受ける権限 3 開示決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 4 開示決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 5 開示請求に係る特定個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定通知を受ける権限及び開示請求に係る特定個人情報の全部を開示しない旨の決定通知を受ける権限 6 開示の実施の方法その他政令で定める事項を申し出る権限及び開示の実施を受ける権限 7 開示請求に係る手数料の免除申請を行う権限並びに開示請求に係る手数料を免除する旨の決定通知を受ける権限及び開示請求に係る手数料を免除しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、開示請求の前 30 日以後)

改 正 条 文	現 行 条 文
内に作成されたものに限ります。)を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。	内に作成されたものに限ります。)を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし、<u>個人番号通知カードは不可</u>)等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。

改 正 条 文	現 行 条 文
様式第 32 号 委 任 状 (訂正請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 個人情報の訂正請求を行う権限 2 訂正請求に係る事案を移送した旨の通知を受ける権限 3 訂正決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 4 訂正決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 5 訂正請求に係る個人情報を訂正する旨の決定通知を受ける権限及び訂正請求に係る個人情報を訂正しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、訂正請求の前 30 日以内に作成されたものに限ります。)を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。	様式第 32 号 委 任 状 (訂正請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 個人情報の訂正請求を行う権限 2 訂正請求に係る事案を移送した旨の通知を受ける権限 3 訂正決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 4 訂正決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 5 訂正請求に係る個人情報を訂正する旨の決定通知を受ける権限及び訂正請求に係る個人情報を訂正しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、訂正請求の前 30 日以内に作成されたものに限ります。)を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし、<u>個人番号通知カードは不可</u>)等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。

改 正 条 文	現 行 条 文
様式第 33 号 委 任 状 (特定個人情報に係る訂正請求用) （代理人） 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 特定個人情報の訂正請求を行う権限 2 訂正請求に係る事案を移送した旨の通知を受ける権限 3 訂正決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 4 訂正決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 5 訂正請求に係る特定個人情報を訂正する旨の決定通知を受ける権限及び訂正請求に係る特定個人情報を訂正しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 （委任者） 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ （注） 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書（ただし、訂正請求の前 30 日以内に作成されたものに限り。）を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。	様式第 33 号 委 任 状 (特定個人情報に係る訂正請求用) （代理人） 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 特定個人情報の訂正請求を行う権限 2 訂正請求に係る事案を移送した旨の通知を受ける権限 3 訂正決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 4 訂正決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 5 訂正請求に係る特定個人情報を訂正する旨の決定通知を受ける権限及び訂正請求に係る特定個人情報を訂正しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 （委任者） 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ （注） 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書（ただし、訂正請求の前 30 日以内に作成されたものに限り。）を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード（ただし、<u>個人番号通知カードは不可</u>）等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。

改 正 条 文	現 行 条 文
様式第 34 号 委 任 状 (利用停止請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 個人情報の利用停止請求を行う権限 2 利用停止決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 3 利用停止決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 4 利用停止請求に係る個人情報を利用停止する旨の決定通知を受ける権限及び利用停止請求に係る個人情報を利用停止しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、利用停止請求の前 30 日以内に作成されたものに限ります。)を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。	様式第 34 号 委 任 状 (利用停止請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 個人情報の利用停止請求を行う権限 2 利用停止決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 3 利用停止決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 4 利用停止請求に係る個人情報を利用停止する旨の決定通知を受ける権限及び利用停止請求に係る個人情報を利用停止しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、利用停止請求の前 30 日以内に作成されたものに限ります。)を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし、個人番号通知カードは不可)等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。

改 正 条 文	現 行 条 文
様式第 35 号 委 任 状 (特定個人情報に係る利用停止請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 特定個人情報の利用停止請求を行う権限 2 利用停止決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 3 利用停止決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 4 利用停止請求に係る特定個人情報を利用停止する旨の決定通知を受ける権限及び利用停止請求に係る特定個人情報を利用停止しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、利用停止請求の前 30 日以内に作成されたものに限り、)を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。	様式第 35 号 委 任 状 (特定個人情報に係る利用停止請求用) (代理人) 住所 _____ 氏名 _____ 上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。 記 1 特定個人情報の利用停止請求を行う権限 2 利用停止決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限 3 利用停止決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限 4 利用停止請求に係る特定個人情報を利用停止する旨の決定通知を受ける権限及び利用停止請求に係る特定個人情報を利用停止しない旨の決定通知を受ける権限 年 月 日 (委任者) 住所 _____ 氏名 _____ 印 連絡先電話番号 _____ (注) 以下のいずれかの措置をとってください。 ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、利用停止請求の前 30 日以内に作成されたものに限り、)を添付する。 ② 委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし、個人番号通知カードは不可)等本人に対し一に限り発行される書類の複写物を添付する。